

年頭所感



常任理事 市村 守

(株式会社日立産業制御ソリューションズ システムソリューション本部 本部長)

謹んで、新年のお喜びを申し上げます。
年頭にあたり一言ご挨拶申し上げます。

会員の皆様には日頃より当協会の活動へのご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

私は昨年の6月前前任より引継ぎ、本協会の常任理事に就任、皆様にご支援頂きこの半年間を無事に勤めさせて頂きました。今年も引き続き、皆様のお力添えご協力のもと、協会活動を盛り上げていきたいと存じます。

さて、昨年は協会が設立されて35年を迎える、中核である防犯設備士事業では昨年度に資格所得者が3万人を超えたとお聞きしております。一方2020年から現在まで影響がでている新型コロナウイルス感染症により防犯設備士養成講習、資格認定試験の受験希望者が大きく減少する中、受験者の感染予防と全国からの受験者の利便性向上の為、2021年度より講習・試験をIT化、非接触での試験方式を実現しております。このような取り組みによる受験者へのサービス向上施策は将来の大きな成果に繋がると思っております。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症は私たちの生活パターンや働き方にも大きな影響を与えるました。企業では、半ば強制的に広まったリモートワークが急速に浸透し、今や定着している企業もでてきています。今後、感染拡大が治まっても100%元に戻ることはなく、ニューノーマルな時代になっていくと言われています。このような中、企業は2022年を生き抜くため、柔軟性と多様性を重視し、スピード感を持って対応するべく、新たなDX(デジタル・トランスフォーメーション)戦略の構築を加速させることになると思います。

このDX実現のためには、IoT、AI、ビッグデータが必須な技術と言われています。映像監視分野においては、映像ビッグデータをAI技術と画像解析技術を用いてセキュリティの強化に活用するような取組みも進んでいます。これらを活用することで、今までの映像監視分野に加え、新たなニューノーマル

時代の安全安心に貢献出来るのではないかと期待しています。

IoTの観点から物理セキュリティ関連分野を見ますと、例えば入退室管理では、より確実な本人認証のために、記憶(パスワード等)、所持(IDカード等)、生体情報(顔、指紋、静脈等)の中から複数組合せる二要素認証が注目されており、政府のセキュリティガイドラインでも導入が推奨されています。このように本人認証をより確実に行うことを活用して、入退室管理と勤怠管理を連携させることを行い、業務効率化による働き方改革に合わせて私たちの健康を守ることにも活用される事例も出て来ております。

また近年、道路・交通分野においては高齢者運転の交通事故が社会的課題となっており、移動手段の確保改善が望まれています。このような背景から、車両の自動運転への期待もさらに高まっています。自動運転には、路上周辺の各種設備データと連携した映像監視対応など、高度な情報処理とAIによる自動化対応の強化も求められてきます。完成形にはまだ時間がかかると思いますが、更なる安全安心、そして快適な社会の実現に向かっていくものと考えています。

昨年夏は厳しい感染状況のなか、TOKYO 2020オリンピック/パラリンピックを成功裏に収めることができました。本年も感染症の世界的蔓延は一進一退の状況が続く様相もありますが、難局を乗り切った実績から先手対応することにより、必ずや安全で安心な明るい社会になると信じています。

最後になりますが、皆様のご多幸ご健勝ならびに関係団体様及び関係企業様の益々のご発展を祈念しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。今年も協会活動に対し、会員の皆様のご支援ご協力のほど、どうぞ宜しくお願ひいたします。